

令和5年度2月補正（専決）予算について

1 一般会計補正予算の概要

今回の補正予算では、「低所得者支援及び定額減税補足給付金」のうち、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯に対する給付金に関する予算を計上している。

予算を補正する必要が生じたが、議会を招集する時間的余裕がないことから、専決処分を行うもの

(1) 補正予算額

（単位：千円）

既決予算額	36,036,450
補正予算額	215,000
補正後予算額	36,251,450

※ 財源不足は、以下のとおり増減なし。

補正前	→	補正後
1,015,849千円	0千円	1,015,849千円

(2) 補正予算（歳出）の主な内容

（単位：千円）

項 目	補正額	説 明
物価高騰等に伴う低所得世帯（給付金・定額減税一帯支援枠分）支援給付金支給事業費	215,000	<p>令和5年度住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯へ「低所得者支援及び定額減税補足給付金」を給付するもの</p> <p>1 支給対象者及び給付額</p> <p>① 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 一世帯当たり 10万円 要申請（申請書は市から郵送予定）</p> <p>② 低所得の子育て世帯への加算 （3万円＋7万円の給付金の対象世帯及び今回の①の対象世帯） 申請不要 児童一人当たり 5万円</p>

(3) 補正予算（歳入）の主な内容

事業の財源となる国庫支出金を計上している。

(4) 繰越明許費

「物価高騰等に伴う低所得世帯（給付金・定額減税一帯支援枠分）支援給付金支給事業費」を追加している。

(5) 専決処分を行った日 令和6年2月5日

令和5年度2月補正(専決)予算款別総括表

(単位:千円)

歳 入		既決予算額	補正予算額	合 計
1	市 税	5,155,517	0	5,155,517
2	地 方 譲 与 税	150,500	0	150,500
3	利 子 割 交 付 金	3,300	0	3,300
4	配 当 割 交 付 金	28,000	0	28,000
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,200	0	18,200
6	法 人 事 業 税 交 付 金	135,100	0	135,100
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,219,000	0	1,219,000
8	環 境 性 能 割 交 付 金	18,000	0	18,000
9	地 方 特 例 交 付 金	29,303	0	29,303
10	地 方 交 付 税			
	普 通	6,772,130	0	6,772,130
	特 別	950,000	0	950,000
	計	7,722,130	0	7,722,130
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,262	0	10,262
12	分 担 金 及 び 負 担 金	70,070	0	70,070
13	使 用 料 及 び 手 数 料	1,256,906	0	1,256,906
14	国 庫 支 出 金	9,330,327	215,000	9,545,327
15	県 支 出 金	2,219,170	0	2,219,170
16	財 産 収 入	75,596	0	75,596
17	寄 附 金	963,955	0	963,955
18	繰 入 金	2,336,187	0	2,336,187
19	繰 越 金	165,677	0	165,677
20	諸 収 入	941,223	0	941,223
21	市 債	4,188,027	0	4,188,027
合 計		36,036,450	215,000	36,251,450

歳 出		既決予算額	補正予算額	合 計
1	議 会 費	215,745	0	215,745
2	総 務 費	3,743,984	0	3,743,984
3	民 生 費	15,264,341	215,000	15,479,341
4	衛 生 費	4,930,090	0	4,930,090
5	労 働 費	43,939	0	43,939
6	農 林 業 費	636,648	0	636,648
7	商 工 費	462,017	0	462,017
8	土 木 費	4,507,991	0	4,507,991
9	消 防 費	803,749	0	803,749
10	教 育 費	2,692,476	0	2,692,476
11	災 害 復 旧 費	23,285	0	23,285
12	公 債 費	2,692,185	0	2,692,185
13	予 備 費	20,000	0	20,000
合 計		36,036,450	215,000	36,251,450

繰越明許費（一般会計）

（追加）

款	項	目	事業名	金額	繰越理由
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉費 総務費	物価高騰等に伴う低所得世帯（給付金・定額減税一帯支援枠分）支援給付金支給事業費	215,000	所管：生活支援課 事業の完了が令和6年度となるため